

(単位:千円)

平成 29 年 度 決 算 状 況

				市 区 町 村 コ ー ド		124249		市 町 村 類 型		Ⅲ-2	
				市 町 村 名		白 子 町		H29 普 通 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ 3	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	11,149 人	km ² 27.50	人 405.4	27年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	12,151 人			22年国調	- 人		27 年 国 調	691 人	1,379 人	3,217 人
増減率		△8.2 %	S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業 人口	22 年 国 調	13.1 %	26.1 %	60.8 %		
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	11,485 人					664 人	1,554 人	3,386 人		
	29.1.1	11,675 人			11.8 %	27.7 %	60.4 %				
増減率		△1.6 %									
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		4,608,499	4,849,071	△ 240,572	△5.0 %	財 政 力 指 数		0.48			
2. 歳出総額②		4,508,074	4,639,960	△ 131,886	△2.8	実 質 収 支 比 率		3.3 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		100,425	209,111	△ 108,686	△52.0	経 常 収 支 比 率		84.1 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		160	56,106	△ 55,946	△99.7	積 立 金 現 在 高		1,682,627			
5. 実質収支(③-④)⑤		100,265	153,005	△ 52,740	△34.5	うち 財 政 調 整 基 金		1,225,599			
6. 単年度収支⑥		△ 52,740	△ 2,190	△ 50,550		地 方 債 現 在 高		4,362,026			
7. 積立金⑦		77,725	77,629	96	0.1	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		115,190			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積立金取崩し額⑨		0	40,000	△ 40,000	皆減	実 質 赤 字 比 率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		24,985	35,439	△ 10,454		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
基 準 財 政 需 要 額		2,534,289				実 質 公 債 費 比 率		2.0 %			
基 準 財 政 収 入 額		1,183,957				将 来 負 担 比 率		31.6 %			
標 準 財 政 規 模		3,037,165				第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
うち臨時財政対策債発行可能額		191,751				第 三 セ ク タ ー 等 名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,914,227	1,863,863	50,364	119,110	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,391,677	1,278,592	113,085	210,699	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	139,090	138,110	980	40,810	-					
ガス事業	企 適	266,243	272,850	△ 6,607	0	-					
休養施設事業	企 非	9,464	8,929	535	0	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		49		市町村名		白子町		市町村類型		Ⅲ-2	
歳入						性質別歳出					
区分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税		1,265,585	27.5%	0.5%	1,265,585	人件費		1,074,622	23.8%	0.0%	1,041,221
地方譲与税		70,497	1.5	△0.5	70,497	うち職員給		696,644	15.5	△0.3	
利子割交付金		1,620	0.0	53.6	1,620	扶助費		495,035	11.0	△1.2	163,689
配当割交付金		6,211	0.1	34.3	6,211	公債費		312,899	6.9	9.4	312,899
株式等譲渡所得割交付金		7,230	0.2	112.9	7,230	内訳	元利償還金	283,603	6.3	12.3	283,603
分離課税所得割交付金		0	0.0	-	0		利子	29,296	0.6	△12.3	29,296
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金		172,256	3.7	1.3	172,256	義務的経費小計		1,882,556	41.8	1.1	1,517,809
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	-	0	物件費		747,451	16.6	△6.4	281,582
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	維持補修費		29,388	0.7	△2.9	21,940
自動車取得税交付金		28,124	0.6	48.4	28,124	補助費等		799,681	17.7	13.3	385,349
軽油引取税交付金		0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	348,294	7.7	7.2		
地方特例交付金等		2,844	0.1	△8.9	2,844	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		1,073	0.0	△19.5	1,073
地方交付税		1,483,666	32.2	2.7	1,348,333	経常的繰出金		498,520	11.1	2.5	409,277
内訳	普通	1,348,333	29.3	2.7		経常的経費小計		3,958,669	87.8	1.9	2,617,030
	特別	112,716	2.4	△14.0		投資的経費のうち人件費		11,197	0.2	△31.4	
震災復興特別		22,617	0.5	8565.5		普通建設事業費		332,962	7.4	△46.3	
一般財源計		3,038,033	65.9	2.1	2,902,700	補助		84,585	1.9	△78.7	
交通安全対策特別交付金		2,214	0.0	△6.9	2,214	内訳	単独	219,293	4.9	19.2	
分担金及び負担金		9,330	0.2	34.6	0		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
使用料		110,309	2.4	△0.7	40,365		県営事業負担金	29,084	0.6	△26.9	
手数料		6,862	0.1	△2.3	0	災害復旧事業費		14,334	0.3	△49.7	
国庫支出金		310,380	6.7	△45.4		失業対策事業費		0	0.0	-	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	-	0	投資的経費小計		347,296	7.7	△46.5	
都道府県支出金		441,557	9.6	6.9		積立金		187,805	4.2	104.6	
財産収入		4,714	0.1	118.8	396	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	-	
寄附金		65,361	1.4	307.1		繰出金(経常的なものを除く)		14,304	0.3	△5.0	
繰入金		34,139	0.7	△46.5	0	前年度繰上充用金		0	0.0	-	
繰越金		209,111	4.5	△36.4		合計		4,508,074	100.0	△2.8	
諸収入		95,389	2.1	△4.0	54	うち東日本大震災分		12,393	0.3	△95.8	
地方債		281,100	6.1	10.6							
うち減収補填債特例分		0	0.0	-							
うち臨時財政対策債		165,000	3.6	△8.8							
合計		4,608,499	100.0	△5.0	2,945,729						
うち東日本大震災分		35,010	0.8	△88.1							
市町村税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H28増減率	
市町村民税		504,282	39.8%	1.2%	0	議会費		86,168	1.9%	1.4%	
所得割		435,640	34.4	0.9	0	総務費		814,404	18.1	3.2	
法人税割		23,036	1.8	16.3	0	民生費		1,345,551	29.8	1.0	
固定資産税		628,123	49.6	0.4	0	衛生費		525,719	11.7	4.6	
土地		206,676	16.3	△0.5	0	労働費		0	0.0	皆減	
家屋		318,783	25.2	0.4	0	農林水産業費		295,771	6.6	6.6	
償却資産		100,834	8.0	2.3	0	商工費		88,089	2.0	7.7	
その他		133,180	10.5	△1.8	0	土木費		396,482	8.8	△42.7	
合計		1,265,585	100.0	0.5	0	消防費		302,287	6.7	47.2	
国民健康保険税(料)		346,799		△10.4		教育費		326,370	7.2	△8.2	
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		14,334	0.3	△49.7	
	市町村税	98.1%	20.0%	91.2%		公債費		312,899	6.9	9.4	
	市町村民税	98.6	22.9	92.1		諸支出金		0	0.0	-	
	固定資産税	97.4	17.8	89.2		前年度繰上充用金		0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	93.1	15.0	69.4		合計		4,508,074	100.0	△2.8	
大規模事業の状況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
地籍調査事業		H29	143,324	143,324	106,554	0	0	36,770			
緊急避難施設整備事業		H29~H30	141,506	55,146	0	141,400	0	106			
町道1182・2027号線道路整備事業		H29	69,817	69,817	38,399	28,200	0	3,218			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。